

# 平成15年2月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月22日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 松本 恭一

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成15年4月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年5月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年2月期の業績 (平成14年3月1日 ~ 平成15年2月28日)

### (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	460,659	( 4.9 )	1,029	( 43.5 )	1,757	( 4.8 )
14年2月期	439,345	( 4.9 )	717	( 23.7 )	1,677	( 66.0 )

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本	総資本	売上高
	百万円 %	円 銭	円 銭	当期純利益率 %	経常利益率 %	経常利益率 %
15年2月期	3,634 ( 209.8 )	72 62	-	8.6	0.8	0.4
14年2月期	1,173 ( - )	23 28	-	3.0	0.8	0.4

(注) 期中平均株式数 15年2月期 50,042,533株 14年2月期 50,402,501株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 %	株主資本配当率 %
	円 銭	中 間	期 末			
15年2月期	7 00	4 00	3 00	349	-	0.9
14年2月期	8 00	4 00	4 00	402	-	0.9

(注) 15年2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	228,660	38,553	16.9	774 10
14年2月期	223,998	45,848	20.5	912 59

(注) 期末発行済株式数 15年2月期 49,803,357株 14年2月期 50,240,022株

期末自己株式数 15年2月期 1,623株 14年2月期 1,958株

## 2. 16年2月期の業績予想 (平成15年3月1日 ~ 平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	225,000	800	200	4 00	—	—
通 期	463,000	2,200	800	—	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円06銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日		前 期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	460,659	%	439,345	%	21,313	%
売 上 原 価	441,908	100.0	419,939	100.0	21,969	4.9
売 上 総 利 益	18,750	95.9	19,406	95.6	655	5.2
販売費および一般管理費	17,720	4.1	18,688	4.4	967	3.4
営 業 利 益	1,029	3.8	717	4.2	312	5.2
営業外収益	1,931	0.3	1,946	0.2	14	43.5
(受取利息および配当金)	( 1,568 )	0.4	( 1,616 )	0.4	( 47 )	0.8
(その他)	( 363 )	(	( 330 )	(	( 33 )	( 3.0 )
営業外費用	1,204	0.3	986	0.2	217	10.0
(支払利息)	( 726 )	(	( 697 )	(	( 28 )	( 4.2 )
(その他)	( 478 )	(	( 289 )	(	( 188 )	( 65.4 )
経 常 利 益	1,757	0.4	1,677	0.4	80	4.8
特 別 利 益	5	0.0	13,075	2.9	13,069	100.0
(固定資産売却益)	( - )	(	( 1,140 )	(	( 1,140 )	(
(投資有価証券売却益)	( 5 )	(	( 355 )	(	( 349 )	(
(退職給付信託設定益)	( - )	(	( 11,579 )	(	( 11,579 )	(
特 別 損 失	7,290	1.6	16,193	3.7	8,903	55.0
(固定資産処分損)	( 30 )	(	( 114 )	(	( 83 )	(
(投資有価証券評価損)	( 4,728 )	(	( 1,357 )	(	( 3,371 )	(
(関係会社有価証券評価損)	( 473 )	(	( 1,249 )	(	( 775 )	(
(貸倒引当金繰入額)	( 1,021 )	(	( 1,352 )	(	( 331 )	(
(関係会社貸倒引当金繰入額)	( 233 )	(	( 562 )	(	( 328 )	(
(関係会社支援損)	( - )	(	( 1,026 )	(	( 1,026 )	(
(販売用不動産評価損)	( 18 )	(	( 250 )	(	( 231 )	(
(特別退職金)	( 189 )	(	( 175 )	(	( 14 )	(
(移 転 費 用)	( 115 )	(	( - )	(	( 115 )	(
(退職給付会計基準 変更時差異償却額)	( - )	(	( 10,056 )	(	( 10,056 )	(
(その他)	( 479 )	(	( 49 )	(	( 430 )	(
税引前当期純利益	5,528	1.2	1,441	0.4	4,086	283.6
法人税、住民税および事業税	282	0.1	59	0.0	222	378.0
法人税等調整額	2,176	0.5	327	0.1	1,848	565.4
当 期 純 利 益	3,634	0.8	1,173	0.3	2,460	209.8
前期繰越利益	830		860		29	
株式消却積立金取崩額	-		215		215	
自己株式消却額	407		248		158	
中間配当額	200		201		1	
当 期 未 処 分 利 益	3,411		547		2,863	

## 形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形 態	当 期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日		前 期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	382,478	83.0 %	376,485	85.7 %	5,992	1.6 %
輸 入	25,346	5.5	19,279	4.4	6,066	31.5
輸 出	52,835	11.5	43,580	9.9	9,254	21.2
合 計	460,659	100.0	439,345	100.0	21,313	4.9

## 商品別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

商 品	当 期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日		前 期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
鉄 鋼	204,184	44.3 %	195,886	44.6 %	8,297	4.2 %
(輸入)	( 816 )	( 0.2 )	( 684 )	( 0.2 )	( 132 )	( 19.4 )
(輸出)	( 23,296 )	( 5.1 )	( 19,061 )	( 4.4 )	( 4,234 )	( 22.2 )
情報・電機	82,292	17.9	75,769	17.2	6,522	8.6
(輸入)	( 4,754 )	( 1.0 )	( 4,840 )	( 1.1 )	( 85 )	( 1.8 )
(輸出)	( 18,366 )	( 4.0 )	( 12,446 )	( 2.8 )	( 5,920 )	( 47.6 )
産業資材	104,314	22.6	102,674	23.4	1,640	1.6
(輸入)	( 2,502 )	( 0.6 )	( 1,738 )	( 0.4 )	( 763 )	( 43.9 )
(輸出)	( 10,380 )	( 2.2 )	( 11,140 )	( 2.5 )	( 760 )	( 6.8 )
生活産業	69,868	15.2	65,014	14.8	4,853	7.5
(輸入)	( 17,273 )	( 3.7 )	( 12,016 )	( 2.7 )	( 5,256 )	( 43.7 )
(輸出)	( 792 )	( 0.2 )	( 932 )	( 0.2 )	( 139 )	( 15.0 )
合 計	460,659	100.0	439,345	100.0	21,313	4.9
(輸入)	( 25,346 )	( 5.5 )	( 19,279 )	( 4.4 )	( 6,066 )	( 31.5 )
(輸出)	( 52,835 )	( 11.5 )	( 43,580 )	( 9.9 )	( 9,254 )	( 21.2 )

(注) ( )内の輸出および輸入は、内数であります。

# 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 額	科 目	当 期	前 期	増 減 額
	H15.2.28現在	H14.2.28現在			H15.2.28現在	H14.2.28現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	151,763	140,775	10,987	流動負債	179,085	161,757	17,328
現金および預金	1,214	2,581	1,367	支払手形	25,874	24,459	1,415
受取手形	33,573	27,692	5,880	買掛金	52,261	50,285	1,975
売掛金	96,739	87,580	9,158	短期借入金	95,895	80,937	14,957
有価証券	1	1	0	未払金	1,694	1,218	476
商品	10,840	11,662	821	未払法人税等	71	14	56
輸入未着品	933	2,289	1,356	前受金	1,653	2,462	809
前渡金	2,126	2,804	677	預り金	808	824	16
前払費用	90	65	24	賞与引当金	371	441	70
繰延税金資産	141	124	17	その他	455	1,112	656
短期貸付金	561	739	177				
関係会社短期貸付金	4,311	4,166	144	固定負債	11,021	16,392	5,370
その他	2,496	1,864	632	長期借入金	2,300	3,500	1,200
貸倒引当金	1,267	797	470	繰延税金負債	7,556	11,776	4,220
				役員退職引当金	303	319	16
固定資産	76,897	83,222	6,325	その他	862	795	66
有形固定資産	15,312	15,841	529				
建物	7,229	7,636	407	負債合計	190,107	178,149	11,957
構築物	292	324	31				
機械および装置	941	1,068	127	(資本の部)			
車輛および運搬具	2	3	1	資本金	9,128	9,128	-
器具および備品	159	175	15	資本剰余金	7,798	7,798	-
土地	6,683	6,633	50	資本準備金	7,798	7,798	-
建設仮勘定	3	-	3	利益剰余金	8,104	12,547	4,443
無形固定資産	411	394	16	利益準備金	1,244	1,244	-
電話施設利用権	32	32	-	買換資産圧縮積立金	1,568	1,163	405
工業所有権	21	29	8	特別減価償却積立金	2	3	0
ソフトウェア	357	332	24	配当準備積立金	100	100	-
				株式消却積立金	-	484	484
投資その他の資産	61,173	66,986	5,813	別途積立金	8,600	10,100	1,500
投資有価証券	48,039	54,608	6,568	当期末処分利益	3,411	547	2,863
関係会社株式	6,322	6,417	94	(うち当期純利益)	( 3,634)	( 1,173)	( 2,460)
出資金	1,787	1,870	83				
関係会社出資金	686	534	151	その他有価証券評価差額金	13,523	16,377	2,853
長期貸付金	563	55	508	自己株式	1	1	0
従業員長期貸付金	674	808	133				
関係会社長期貸付金	1,049	930	119	資本合計	38,553	45,848	7,295
固定化営業債権	6,553	5,362	1,190	負債および資本合計	228,660	223,998	4,661
長期前払費用	950	486	464				
その他	1,009	1,265	255				
貸倒引当金	6,462	5,351	1,110				
資産合計	228,660	223,998	4,661				

(注)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)	百万円	百万円
受取手形	4,508	1,879
売掛金	19,422	14,709
支払手形	1,790	1,693
買掛金	1,396	1,500
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,513	11,079
3. 担保に供している資産	343	1,734
4. 保証債務	10,748	11,603
5. 受取手形割引高	4,381	11,698
受取手形裏書譲渡高	136	-

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

### (2) デリバティブの評価基準および評価方法 ..時価法

### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法 ..移動平均法に基づく低価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、数理計算上の差異は定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### 役員退職引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

### (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (8) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

#### ヘッジ方針

当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- (9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### [追加情報]

##### (1) 外貨建取引等会計処理基準

当期より、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)が廃止されたことに伴い、従来、売上損益として処理しておりました商品売買に係る為替差損益は営業外損益として処理しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

##### (2) 貸借対照表の表示

当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金および自己株式の項目に区分して表示しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

##### (3) 自己株式

当期より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### [リース取引]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	645百万円	728百万円
減価償却累計額相当額	302	376
期末残高相当額	343	351
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	122	128
1年以上	220	222
合計	343	351
支払リース料および減価償却費相当額		
支払リース料	124	118
減価償却費相当額	124	118

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### [有価証券]

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	(当期)	(前期)
関連会社株式	80百万円	80百万円
貸借対照表計上額	125	80
時価	45	-
評価損益		

## 利益処分案

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	3,411	547	2,863
買換資産圧縮積立金取崩額	54	59	5
特別減価償却積立金取崩額	2	0	1
株式消却積立金取崩額	-	484	484
別 途 積 立 金 取 崩 額	4,300	1,500	2,800
計	945	1,496	551
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	149	200	51
1株につき(普通配当)	( 3円)	( 4円)	( 1円)
買換資産圧縮積立金	-	465	465
次 期 繰 越 利 益	795	830	34

(注) 平成14年11月15日に 200,251,748円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。